

## 行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：円)

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	39,155,250,884		
一般管理費	1,835,826,452		
財務費用	3,563,751		
雑損	49,136,446		
臨時損失	137,006,746		
法人税、住民税及び事業税	595,400	41,181,379,679	
(2) (控除) 自己収入等			
臨床医学事業収益	△ 2,442,096,258		
受託収入	△ 3,674,953,224		
共同施設利用収入	△ 109,962,257		
共同研究事業収入	△ 85,638,238		
知的所有権収入	△ 63,118,101		
B A分担金収益	△ 49,832,227		
寄附金収益	△ 29,993,539		
資産見返寄附金戻入	△ 228,692,118		
資産見返B A分担金戻入	△ 9,789,309		
その他の事業収益	△ 86,206,823		
雑益	△ 182,388,266		
固定資産除却に係る			
資産見返寄附金戻入	△ 1,742,688		
固定資産売却益	△ 29,999	△ 6,964,443,047	34,216,936,632
II. 損益外減価償却相当額			4,549,508,816
III. 損益外減損損失相当額			13,592,698
IV. 損益外利息費用相当額			11,988,468
V. 損益外除売却差額相当額			15,476,516
VI. 引当外賞与見積額			△ 14,189,565
VII. 引当外退職給付増加見積額			△ 839,407,452
VIII. 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	79,048,807		
政府出資等の機会費用	47,515,834	126,564,641	
IX. (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 595,400
X. 行政サービス実施コスト			<u>38,079,875,354</u>